

パブリック・バンク(PUBM)

国内銀行の平均を大幅に下回る経費率と減損債権比率、
2019/12 通期ガイダンスは貸出残高 5%増

マレーシア | 銀行 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG PBK:MK | REUTERS PUBM.KL

- 2018/12 通期は、金利収益が前期比 2.0%増の 75.63 億 MYR、非金利収益が同 5.0%増の 22.14 億 MYR、税引前利益が同 0.2%増の 71.01 億 MYR、純利益が同 2.2%増の 55.90 億 MYR となった。
- 住宅ローンや自動車ローンなどが伸び、貸出残高は同 4.2%増。経費率、減損債権比率がマレーシア国内銀行の平均を大幅に下回った。
- 2019/12 通期の会社計画は、ROE が 13-14%、総自己資本比率が 13%超、貸出残高が前期比 5%増、預金残高が同 5%増である。

What is the news?

2/20 発表の 2018/12 通期は、金利収益が前期比 2.0%増の 75.63 億 MYR、非金利収益が同 5.0%増の 22.14 億 MYR、税引前利益が同 0.2%増の 71.01 億 MYR、純利益が同 2.2%増の 55.90 億 MYR となった。消費者向け住宅ローンや自動車ローン、中小企業向け商用不動産ローンや運転資金貸付が伸び、貸出残高が増えた。同社は住宅ローンで 19.8%、商用不動産ローンで 35.2%と主導的な市場シェアを維持した。年平均純金利マージンは 2.22%と前年同期の 2.28%から低下した。非銀行事業は世界の金融市場におけるボラティリティーの高まりと世界景気への懸念から厳しい環境が続いたものの、100%子会社である Public Mutual が牽引しプライベート・ユニットトラストが伸びた。プライベート・ユニットトラストのリテール市場では 37.2%のシェアを維持し国内トップ。銀行間取引も堅調だった。経費率は 33.0%と前年同期の 31.9%から 120bp 悪化したものの、マレーシア国内銀行の平均である 44.8%を大幅に下回った。

セグメント別利益は以下の通り。構成比で 51%を占めるリテール業務（個人・中小企業向け）が同 3.2%減の 36.47 億 MYR、債券（国債）業務が同 0.9%増の 7.06 億 MYR、海外業務が同 0.4%増の 6.90 億 MYR、ファンドマネジメント業務が同 1.1%増の 6.67 億 MYR、企業融資業務が同 2.8%増の 5.58 億 MYR、割賦販売業務が同 14.3%減の 3.24 億 MYR、投資銀行業務が同 6.5%増の 4,920 万 MYR、その他が同 38.1%増の 4.57 億 MYR となった。貸出残高は同 4.2%増の 3,173 億 MYR、預金残高は同 6.2%増の 3,392 億 MYR となった。減損債権比率は 0.5%と前期から横ばい。国内銀行平均の 1.5%を大幅に下回った。債権損失カバレッジは 126.0%と高水準を維持。法定責任準備金を含むと 237.5%だった。

How do we view this?

バーゼルⅢベースの安全性指標は、普通株式自己資本比率が13.1%、Tier1自己資本率が13.7%、総自己資本比率が16.3%であった。2019/12通期計画は、ROEが13-14%、総自己資本比率が13%超、減損債権比率1%未満、経費率が34-35%、貸出残高が前期比5%増、預金残高が同5%増。国内消費者金融、零細企業向け金融をコアフォーカス市場として注力する方針である。通期市場予想は、当期利益が前期比3.6%増の57.89億MYR。

業績推移

※参考レート 1MYR=27.20円

事業年度	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12F	2020/12F
当期利益(百万MYR)	5,206	5,470	5,590	5,789	6,091
EPS (MYR)	1.35	1.42	1.44	1.51	1.59
PER (倍)	18.56	17.66	17.33	16.57	15.74
BPS (MYR)	8.86	9.68	10.55	11.26	12.10
PBR (倍)	2.82	2.59	2.37	2.22	2.07
配当 (MYR)	0.58	0.61	0.69	0.71	0.74
配当利回り (%)	2.32	2.44	2.76	2.83	2.95

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(MYR) **0.71** (予想はBloomberg)
 終値(MYR) **25.02** 2019/2/25

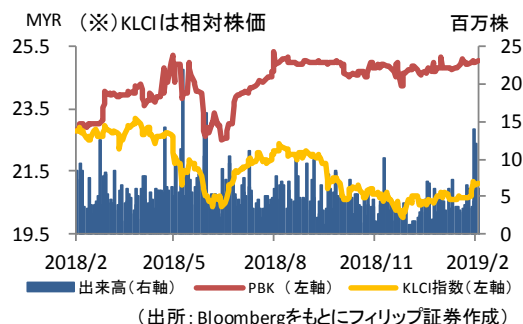
会社概要

1966年にTeh Hong Piowによって設立された大手商業銀行グループ。個人向け金融、イスラム金融、投資銀行業務、株式ブローカー業務、信託業務、株主名簿管理業務、ユニットトラストファンド事業、保険商品販売など幅広い金融サービスを手掛ける。加えて、デジタル・バンキングサービスも拡張しており、同社のオンラインサイト「PBe」やモバイルアプリ「PB engage」を通じてキャッシュレス決済などを提供している。消費者、零細企業(SMEs)向け金融、ユニットトラストファンドではマーケットで主導的な地位を築いている。

マレーシア国内では259の支店と2,000超のATMなどセルフサービス拠点を展開。海外では香港の79支店のほか、中国に4支店、カンボジアでは30支店、ベトナムに13支店、ラオスに4支店、スリランカに3支店を展開している。

企業データ(2019/2/26)

ベータ値 0.79
 時価総額(百万MYR) 97,131
 企業価値=EV(百万MYR) -
 3か月平均売買代金(百万MYR) 106.0



主要株主(2019/2)

(%)

1.Consolidated Teh Holdings Sdn Bhd 22.78
 2.Kumpulan Wang Simpanan Pekerja 11.58
 3.ステート・ストリート 3.13

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

増淵 透吾
 togo.masubuchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707
 笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。